



明治学院大学機関リポジトリ
<http://repository.meijigakuin.ac.jp/>

Title	共同研究 「消費者関連最新事例 ・ 判例研究」 2016年度活動報告
Author(s)	加賀山, 茂
Citation	明治学院大学法律科学研究所年報 = Annual Report of Institute for Legal Research, 33: 177-179
Issue Date	2017-07-31
URL	http://hdl.handle.net/10723/3186
Rights	

共同研究「消費者関連最新事例・判例研究」 2016年度活動報告

研究代表 加賀山 茂

1. 趣旨

本研究会の趣旨は、複雑化・多様化の様相を深める消費者問題に関する最新の事例および判例をピックアップして、民法、消費者法、刑法、経済法等の観点から問題点を分析し、問題解決のあり方を検討することである。

2. 共同研究者（敬称略）

研究代表者 加賀山茂（本学法学部教授：民法、消費者法）、圓山茂夫（本学法学部准教授：消費者法）、角田真理子（本学法学部准教授：消費者法）、穴沢大輔（本学法学部准教授：刑法、経済刑法）、福田清明（本学法科大学院教授：民法）、深川裕佳（東洋大学法学部准教授：民法）、上杉めぐみ（愛知大学法学部准教授）

研究会には、長井長信（本学法学部教授）、倉重八千代（本学法学部准教授）、渡辺靖明（本学法学部非常勤講師、法政大学法学部兼任講師）、山里盛文（本学法科大学院附属研究所研究員）等にも参加いただいた。

なお、以下の活動状況も含めて、肩書は全て2016年度当時のものである。

3. 活動状況

研究会を6回行った。日程、内容は、以下のとおり。

第1回研究会 2016年9月16日（金）

研究報告：加賀山 茂（本学法学部教授）

「法学部教育の改革について

—消費者法的視点から教育サービスの在り方を考える—

第2回研究会 2016年10月8日（土）

消費生活相談フォローアップ講座

公開講座「クレジットカードのセキュリティー—不正使用の原因を探る—」

10：40～12：00 講演 「カード不正使用の手口と原因（その1）」

講師 山本正行（山本国際コンサルタンツ代表・関東学院大学講師）

共同研究：消費者関連最新事例・判例研究

- 13 :00 ~13 :30 講演 「ICカードの種類とサービス」
講師 多田羅政和（電子決済研究所代表）
- 13 :30 ~14 :20 講演 「カード不正使用の手口と原因（その2）」
講師 山本正行（山本国際コンサルタンツ代表・関東学院大学講師）
- 14 :20 ~14 :30 コメント 穴沢大輔（本学法学部准教授）
- 13 :40 ~16 :00 ディスカッションと質疑
「割賦販売法の改正でどう変わるか」
パネラー 山本正行（同上）
多田羅政和（同上）
穴沢大輔（同上）
- 司会進行 角田真理子（本学法学部准教授）

第3回研究会 2016年11月12日（土）

報告：圓山茂夫（本学法学部准教授）
「訪問販売業の参入規制—特定商取引法への登録制導入の可能性—」

報告：山里盛文（本学法科大学院附属研究所研究員）
「消費者契約法の改正について」

第4回研究会 2016年12月17日（土）

研究報告：長井長信（本学法学部教授）
「カード情報の刑法的保護について」

研究報告：穴沢大輔（本学法学部准教授）
「刑法における親族相盗について」

第5回研究会 2017年1月21日（土）

研究報告：波多江久美子（本学法科大学院教授）
「扶養利益の侵害
—扶養利益喪失損害の算定方法を中心に—」

研究報告：山里盛文（本学法科大学院附属研究所研究員）
「消費者契約法・特定商取引法の改正について」

第6回研究会 2017年3月30日(木)

研究報告：角田真理子(本学法学部准教授)

「クレジットカード取引関連トラブルの経緯とその法的分析」

研究報告：山里盛文(本学法科大学院附属研究所研究員)

「事業者等による働きかけが不特定多数の消費者に向けられたものであったとしても、そのことがただちにその働きかけが消費者契約法2条1項及び2項にいう『勧誘』にあたらぬということとはできないとした事例」

海外調査報告：上杉めぐみ(愛知大学准教授)

「イタリアでのTesi di laurea」

本共同研究 継続研究 で報告・検討した内容をもとに、論考等として公表等された主なもの。

- ・長井長信 「インサイダー取引規制における情報伝達行為について
—東京高裁平成27年9月25日判決(公刊物未掲載)を手がかりに—
京藤哲久・神田 安積編集代表『変動する社会と格闘する判例・法の動き』渡辺
咲子先生古希記念(信山社・2017)135-152頁
- ・穴沢大輔 「営業秘密侵害罪における基本類型について」明治学院大学法学研究01号
(中巻)消費情報環境法学科1頁
井田良・城下裕二編『刑法各論判例インデックス』(商事法務・2016)
180頁
- ・深川裕佳 「多数当事者間相殺『契約』の法的性質—フランスにおける『共同的法律行為』
説から得られる示唆」法政論集(名古屋大学)270号(2017年2月)115-129頁
- ・角田真理子 『クレジットカードと消費者トラブルの法的分析』(信山社・2017)89頁等
- ・第76回先物取引被害全国研究会(秋田大会)2016年11月18日)
講演「不招請勧誘による被害状況とその対策～イギリスでの取組み～」上杉めぐみ